

【第6回：教育研究創発機構 公開研究会「日本の教育システム—教育の失敗—」  
(人文・社会科学振興のためのプロジェクト 共催)】

- 日時：2005年1月29日(土) 13:00-17:30  
■場所：東京大学赤門総合研究棟 A200番教室  
■報告：小塩隆士(神戸大学教授) 「人材形成の失敗」研究の現状と課題  
： 荻谷剛彦(東京大学教授) 「教育行政・政策・改革の失敗」研究の現状と課題  
： 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部長) 「社会化の失敗」研究の現状と課題  
： 倉元直樹(東北大学助教授) 「教育測定・評価の失敗」研究の現状と課題  
： 松浦良充(慶應義塾大学教授) 「教育研究の失敗」研究の現状と課題  
■指定討論：潮木守一(桜美林大学教授)  
： 千田由紀(東京外国語大学助教授)

■概要

今回は、日本学術振興会・人文社会科学振興のためのプロジェクトの一環として現在すすめられている、「日本の教育システム—教育の失敗—」研究プロジェクトの第1回公開シンポジウムとの共催というスタイルで公開シンポジウムを企画した。5つの研究チームからの報告に先立ち、当該プロジェクトのリーダーを務める荻谷氏(本学・教授・機構長)より、「教育を巡る議論の中で問題点を探る際に、“教育の失敗”ということが一つの見方としてあるが、そもそも「どういう方法を用いて、どういう因果関係を想定して、何を根拠に失敗というように見方が、あるいは断定が行われているのか」という、研究や議論の前提がこれまで問われることがなかった、したがって、このことをまさに研究グループ全体で共有する問題関心として位置づけていることが述べられた。

プロジェクトにとっても第1回シンポということで、研究成果(活動開始後半年間しか経過していない)ではなく、各研究チーム(5つのサブグループを設定して個別に活動中)による、各研究対象領域がはらむ「失敗」の有りよう(現状)と、その「失敗」及び「失敗のとらえ方」を今後どのように研究対象としていくのか、いくべきなのか(課題)について報告が行われた。なお、5つのサブグループは、①「人材形成」、②「教育行政・政策・改革」、③「社会化」、④「教育測定・評価」、⑤「教育研究」である。5つのサブ研究チームの問題関心

及び報告内容の概要は次の通りである。

- ①「人材形成」…日本の人材形成は成功してきたか、失敗だったか。その判断はどのような指標によって可能か。小塩報告では、経済の観点からすれば、経済→教育/教育→経済という循環がミクロな失敗を覆い隠すように形成されていたこれまでの日本社会に対し、今日、この好循環が直接は経済と無関係な要因(例 人口構成)などを背景に崩れはじめている、そのため、「マクロ的な成功がミクロ的な失敗、つまり個人の失敗」を覆い隠せなくなっている。「教育と経済成長の関係が逆回りして、経済成長が失速して教育に力が入らなくなり、教育に力が入らなくなると人的資本形成が減速して、経済成長がさらに鈍化する」という指摘がなされた。
- ②「教育行政・政策・改革」…荻谷報告では、「研究を基盤としたリサーチベーストなポリシーメイキング、教育政策の政策決定が行われないということは、どうしてなのだろうか」という問いを立て、三位一体の改革の中で義務教育費の国庫負担金制度をどうするかという議論を事例に具体的なアプローチ過程が示された。これらの議論では、肝心の財政論が欠けており、本来議論の過程で必要なはずの教員人件費の見積もり自体がどの関係主体においてもなされていないことが指摘され、そこで、荻谷グループ自身で構築した人件費推計モデルとその結果について披瀝された。氏からは、日本の教育政策立案及び改革過程において、2つの欠落——財政論の視点及び責任主体の明確——が「失敗」をもたらしているという指摘がなされた。
- ③「社会化」…原田報告では、「犯罪問題、非行問題」というのは、日本の数ある社会問題の中でも、具体的内容の吟味なしに「失敗」が論じられることの非常に多いものである」という指摘がまずなされた。つまり、データの吟味無しに、「日本の社会は駄目なんだ、悪いんだ、悪化してるんだということが、常に議論の前提になって話が進む典型的な分野の一つ」であるという。この点は、氏自身が多くのデータ解析にたずさわるなかで日常的にだいていた違和感でもある。例えば、犯罪白書など見ると、どの時代のものを見ても犯罪の「深刻化」とか「重大化」

とか「多発」とかいう言葉が常に出てくる。ところが、データとかと比べてみるとおかしいなという点が「ぼろぼろ出てくるということが非常に多く」あるという。報告では、『犯罪白書』における殺人についての時系列データをもとに、実は、日本は1950年代、60年代を通じて、殺人率が高く、それ以降、「日本は安全な国になってきた」ということが指摘され（私たちは、もともと日本社会は安全な国で、それが今脅かされていると感じてしまっている）、データに基づいて議論すること（エビデンス・ベースト）の重要性が明らかにされた。

④「教育研究」…当該グループは、「教育研究自体を対象にし、そのメタレベル、教育を失敗していると認知する教育研究そのものを対象にしようという視点で研究を進めている」。現在、研究課題として次の2点が述べられた。1) 教育研究のイデオロギー的な磁場あるいは政治的な図式の中で教育研究はどのように機能してきたのかということを相対化し教育学、教育行政学、教育哲学、教育法学、あるいは教育心理学を読み解いていく、2) 教育研究の社会的機能を検証するという作業。具体的には、①戦後教育学と発達研究、あるいは能力平等主義のかかわりということで、教育心理学系の研究が果たした教育研究の役割。②遺伝・環境問題が戦後教育学あるいは戦後教育心理学の中で、どのような扱いで、どのような議論の展開になっていて、これが具体的に教育の現場にどのように影響を与えているのかという問題。③戦後の教育心理学や教育評価の歴史、測定④戦後教育学と大学の問題、すなわち、大学論あるいは高等教育改革との関係などである。松浦報告では、あわせて、すでに開催された研究会の会議録が資料として配付されている。

⑤「教育測定・評価」…倉元報告では、先の荻谷報告をひきうけながら、教育を語るときに「データがない、ない」と言われることに対して、氏自身が主要にすすめている学力測定・調査研究の成果をふまえて、1) 実際のところ、本当にデータがないのかというと、意図的には採ってきてなかっただけである、2) では、これから意図的に採取しようとしたとき、「それを出すための技術的な裏付けがあるのか、そこが疑問である」という点が指摘された。その上で、日本社会においては、「学力を評価する」というとき、「いわゆる教室の中で子供の学力、個人の学力を測るということではなくて、政策の目標設定があって教育実践があって、その結果として出てきたも

の、それを全体として測り採ろうというような意識、そういう意味での評価」という設定がなかったのではないかという。評価、テストをするということは個人の能力、学力を測るという文脈でしか認識されてこなかったのではないかという氏の指摘は「教育測定・評価」の失敗について考えていく際に、そして何よりも、大規模な「学力調査」が国家主導のもと再開され始めた今日、現実的な課題について考えていく際に、重要な論点である。氏はこの点について、「データを基に教育を語るっていう文化をこれから作っていく。われわれはその一役を担うのだ、というような役割じゃないのかなと思っている」「『学力はどうなっているんだろうか』という問題が起こって、『大規模学力調査をやらなきゃいけない』というような泥縄式の流れがある。今もそういう意味で言えば、危機なのかもしれません。ですが、もう少し先まで考えて、仕組みを作っておきたい」と最後に主張している。

指定討論者の潮木氏は、これら5つのサブ研究チームの報告内容に共通する問題として「研究者がやった研究はなぜ信用されないか」という点を提示しコメントを行った。氏によれば、その原因は、研究の質を保証するシステムを構築してこなかった、構造的な「学会の失敗」にあるという。だが、高度情報化社会の今日、個人がデータを公開して第三者の点検をうけることが可能になっており、氏自身も個人でサイトを運営することによってこの問題をクリアする試みを行っているという。続く、千田氏からは、「日本のアメリカ化、ネオリベリズム、新自由主義の文脈で考える」ことによって、報告された5つの研究が「すごく心にすんと落ちた」というコメントがなされた。「公的な領域を切り詰め、私的な領域、市場メカニズム、プライベートセクターに任せておけばこの社会はうまくいくというイデオロギー」が蔓延し、「社会の構造自体は問わずに、そこで起こる結果というのは自己責任である」という社会にあって「それに待ったを掛けるということ自体、平等をどういうふうにか考えるのか、人権をどういうふうにか考えるのかとかいうことを言うこと自体、教育について問い直すこと自体が、例えば族議員的な発想であるとか抵抗勢力であるというふうに取り取られてしまうという、ものすごく難しい状況が来ている」のが今日の日本社会であるという。「教育の失敗」を問う、本プロジェクトは、だからこそ一敵は大きいからこそ、そして、そういう危機的状況を根本的に編み直していくためにも一重要な試みである点が指摘

された。

このあと、フロアから、「人材形成の失敗」研究について報告した小塩氏に対して、「経済的な成長としてのマクロ的成功は個人の失敗を覆い隠したのではなくて、そもそもあったマクロ的失敗というのでも覆い隠していたのではないか」、「基本的には教育と労働、経済というものがそもそも接続していなかったというマクロ的失敗をずっと引きずってきたのではないか」、また、主にナシ

ョナルな教育研究の動向について対象とする「教育研究の失敗」研究を報告した松浦氏に対して、「ローカルな研究イニシアチブ」をどのようにとらえるのかといった質問がなされた。さらに、指定討論者の潮木氏のコメントを受けたかたちで、「専門家支配」の問題についても質問が出され、5つのサブ研究グループの代表者がそれぞれ回答するなど、時間を延長して活発な質疑応答・議論が展開された。